

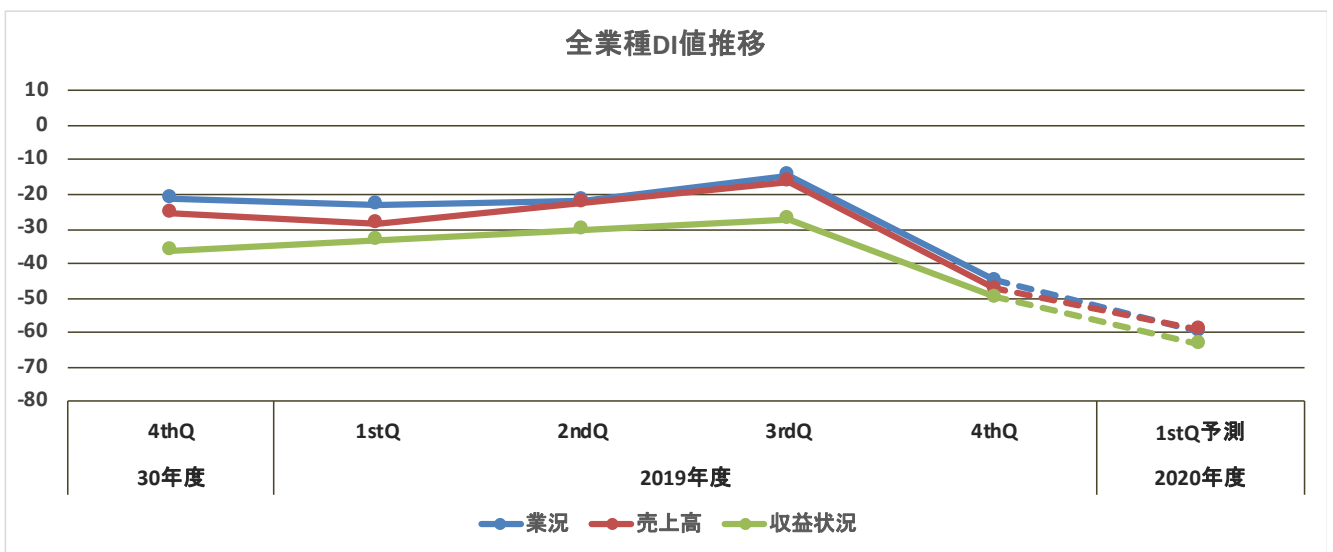
厚木商工会議所 2019年度(令和元年度)中小企業景気動向調査報告書 2019年度を振り返って

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種(製造業、建設業、運輸業、小売業、飲食業、卸売業、不動産業、サービス業の8業種)から無作為に抽出した会員へ四半期ごとに年4回アンケート方式により調査を実施してきた。そこで31年度分(2019年度)の年間結果をまとめてみる。

なお、調査対象企業数は840社である。回収率は平均24.2%(第1回25.2%、第2回24.2%、第3回22.1%、第4回25.4%)であった。参考に昨年度は23.8%であった。

今回の経過グラフは、該当業種と厚木市全業種、日商LABO調査全国平均を並べ関連性の参考とした。

1、全業種(上記8業種の総合DI値)



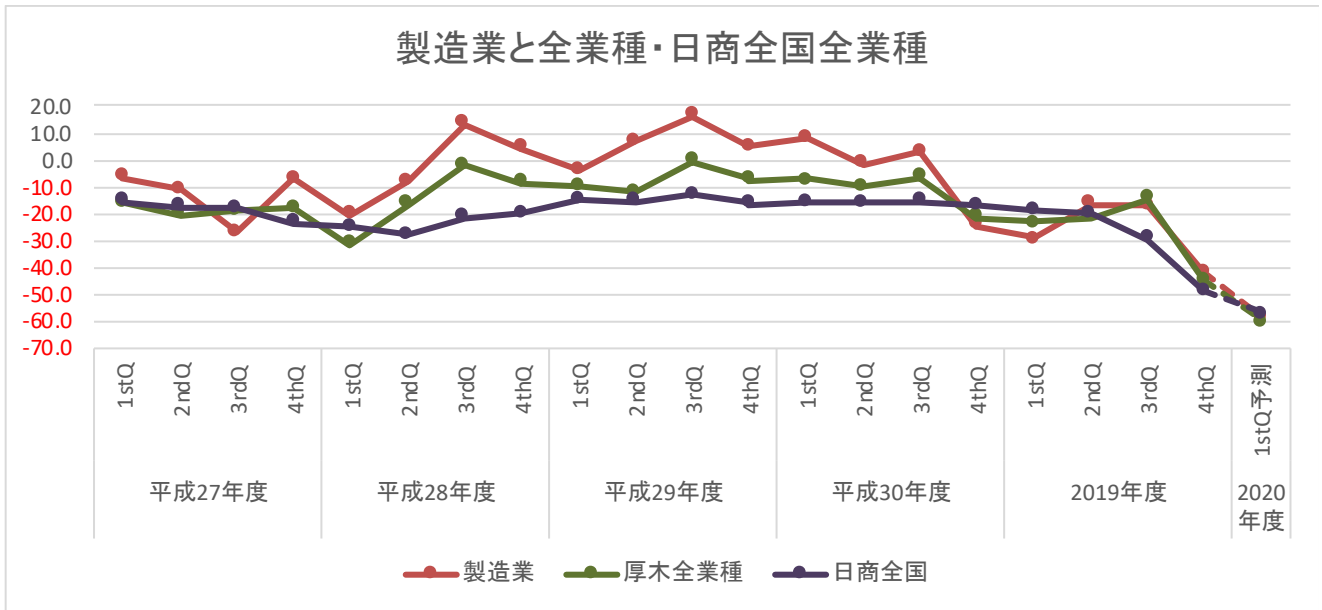
全8業種を総合すると、業況・売上高・収益状況の3要素から見えてきたのは、ある程度順調に推移した第3四半期から、新型コロナウイルスの影響で第4四半期に大幅な低下が見られ、その影響は次期まで続くとの予測である。日本商工会議所のLABO調査でも同様の傾向が示されており、腰折れ感が見られる。

以下は31年(2019年)度だけでなく、調査を開始した27年度から5年間の傾向を出してみた。

2、業種別結果より

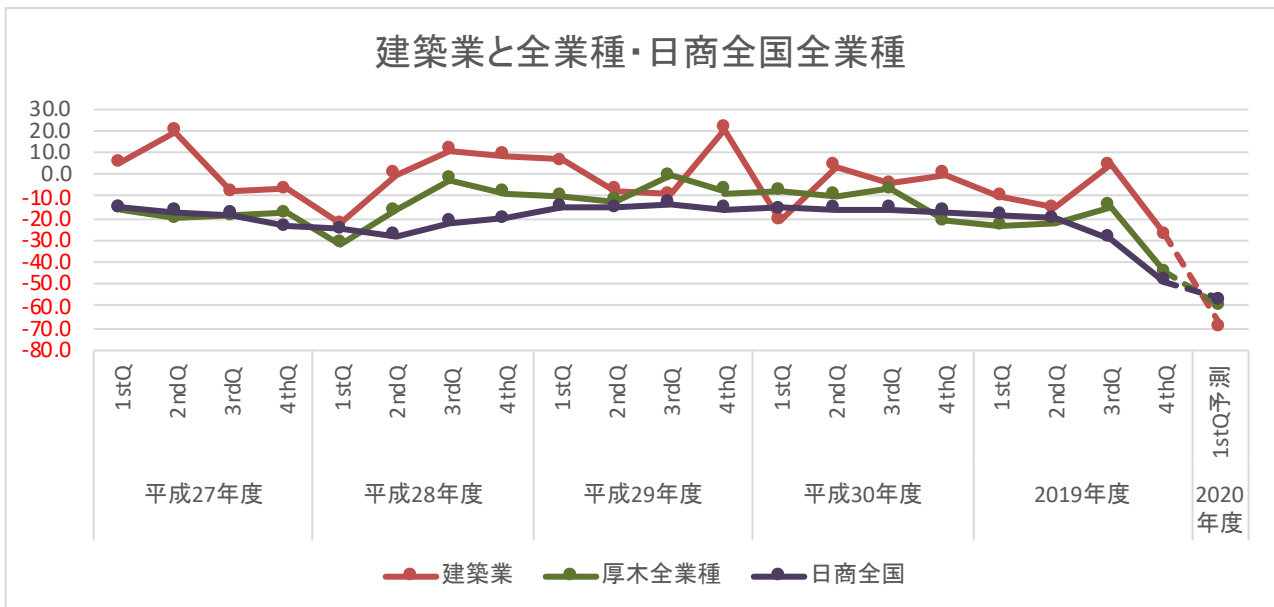
(各グラフは業種別 27～31(2015～2019)年度業況DI・次期DIを含む)

1) 製造業



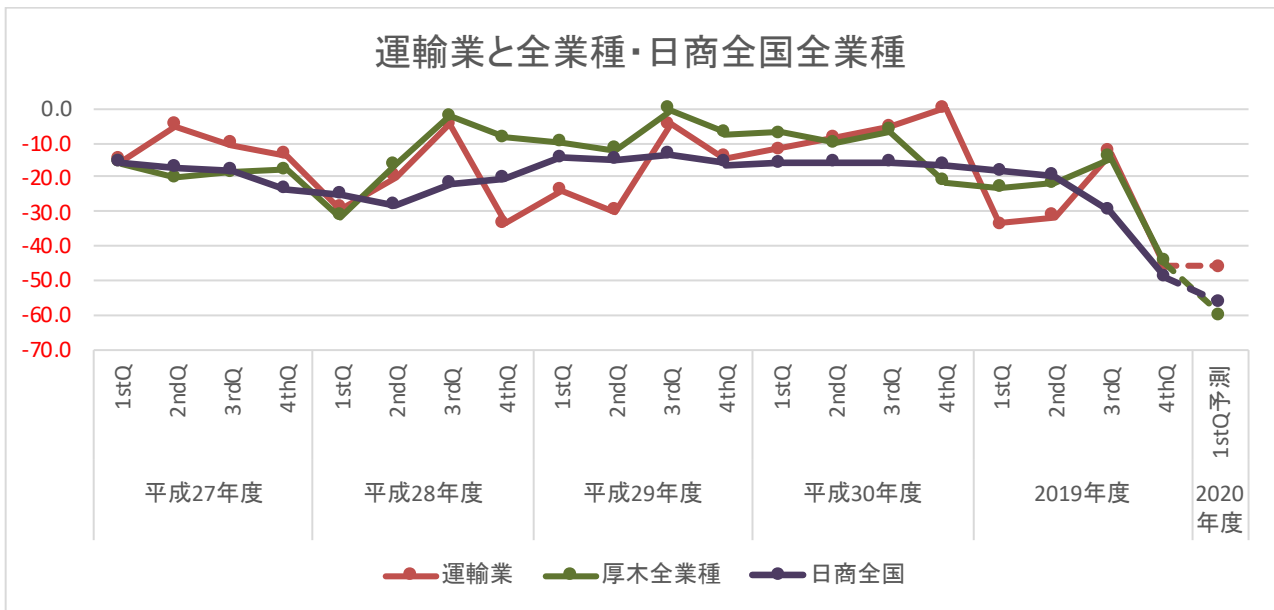
厚木市の製造業は全業種および日商の全国との比較において、平成30年の第3期までDI値では優位性を示していたが、第4期以降は他に比べ低い値を示している。この時期は米中の貿易摩擦が叫ばれ始めた時期であり、国内全体ではまだ好景気に沸いていた時期でもある。令和に入ると踊場で何とか持ちこたえていたが、第4四半期はコロナ禍により、あっという間に急落している。今後の見通しについて、取引先や製造品目ごとに異なるとみられるが、業界としてはこれからが正念場と見られている。

2) 建設業



27年度の好況感が28年度に入り一時停滞したが後半に持ち直しており、30年度から2019年度へ継続している。次期にも期待感はあるが、慎重な見方であろうか。厚木市内の企業平均と比較しても景気は良かった業種とみたい。さらに全国平均と比較しても、業況はよさそうで、この好況感を2020年度も維持できるか、世間の景気動向に期待がかかる。考えられる大きな弊害はコロナの影響への不安である。

3) 運輸業

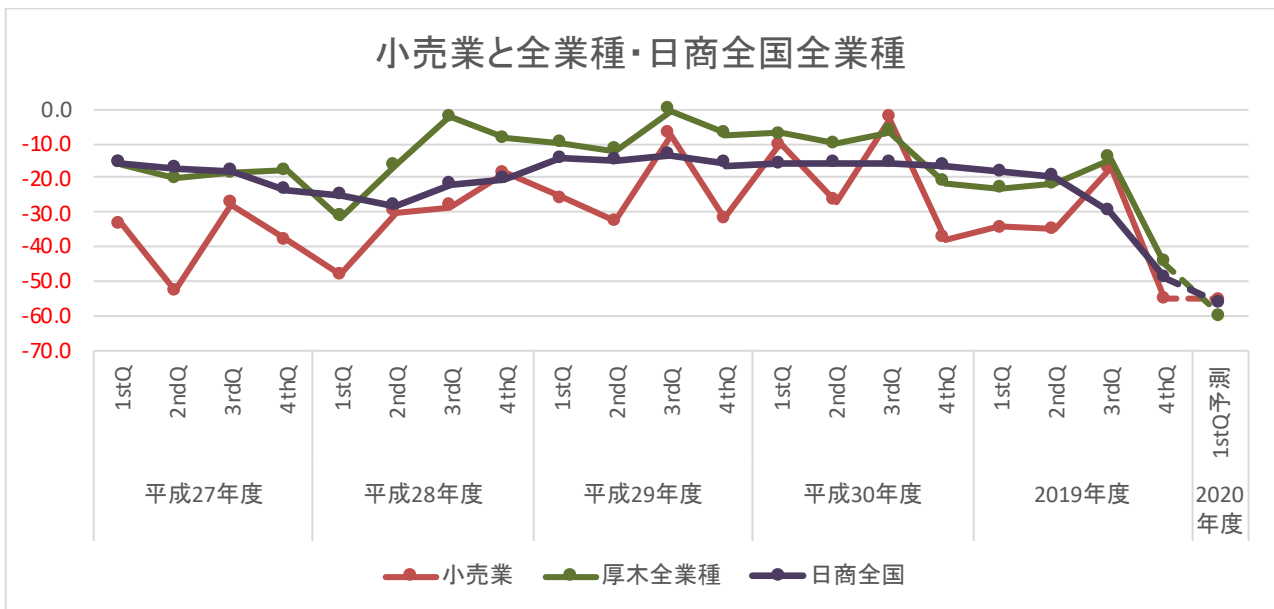


低迷、好転の変動の傾向は、日商の傾向とは大きく乖離している。この要因は、厚木市の運輸業の場合収集するサンプル数が少ないので、僅かの差異によりD I値が大きく振れる。

29年度後半から30年度において、日商の傾向と比較して好転を示している。景気が回復基調にあつて輸送需要が増加したことによる。しかし次の期には大きく悪化した。これは、需要の減退というより競合激化による受注機会の逸失によるものであろう。

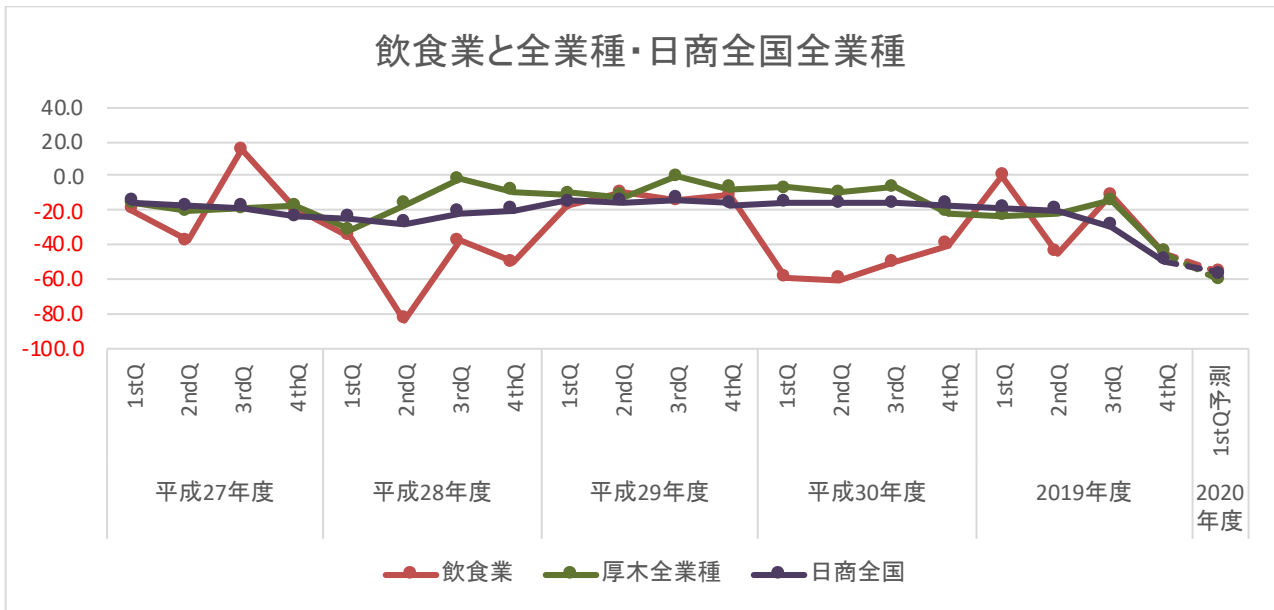
2020年度は低迷を予測している。「新型コロナウイルス」による世界的な経済の停滞の影響であり、業界単独での回復は困難である。

4) 小売業



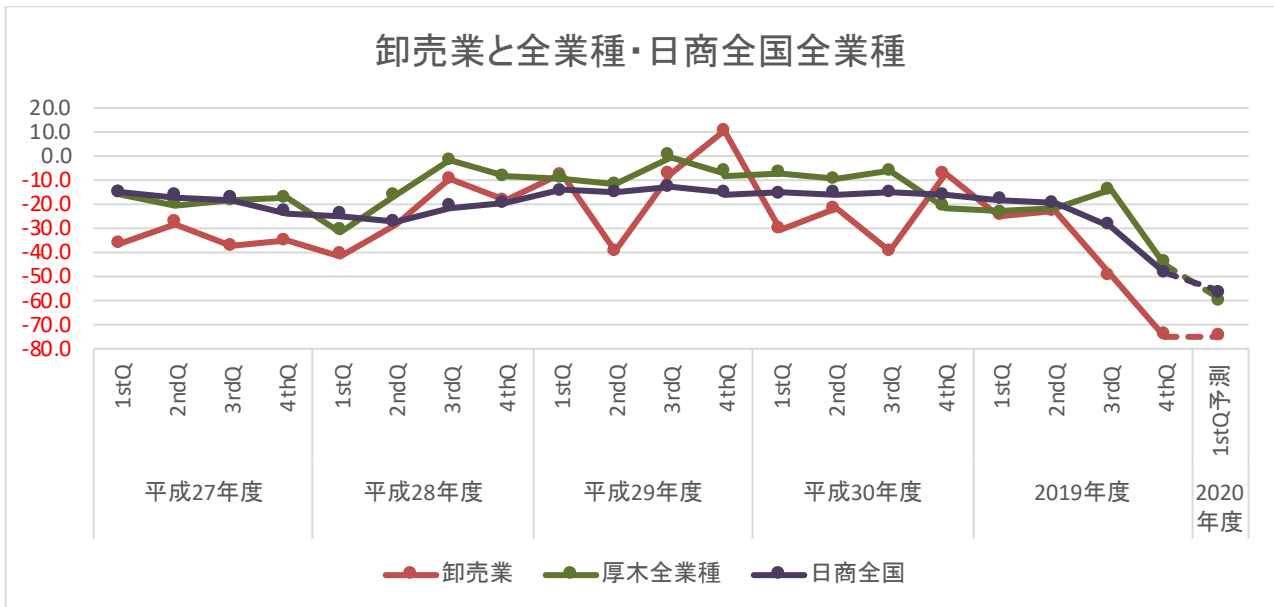
今年度の小売業の景況の推移は、厚木地区全業種の景況推移と同様の傾向を示しており、昨年度に比較し悪化の傾向であった。さらに、第4四半期に至って、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大幅な後退となり2020年度の第1四半期の予測も調査開始以来の最低値となってしまった。日商の全国報告も同様の傾向を示しており、コロナウイルス感染拡大の状況がどうなるか、その影響が消費活動にいつまで、どの程度残るのか、経営者の関心はその一点にあると思われる。

5) 飲食業



今年度は、全般に低調な景況感の推移を示した昨年度に比較して、比較的好調な景況感の推移を示していたところ、コロナウィルス感染拡大の影響で、腰折れした感がある。ただ、平成28年度の最悪値や、昨年度の前半に比較すると、まだ一步のところまで踏みとどまっている。しかし、これも3月末時点での調査結果であるので、その後の緊急事態宣言による営業自粛等の影響は加味されていないことから、次四半期の調査結果が心配なところではある。

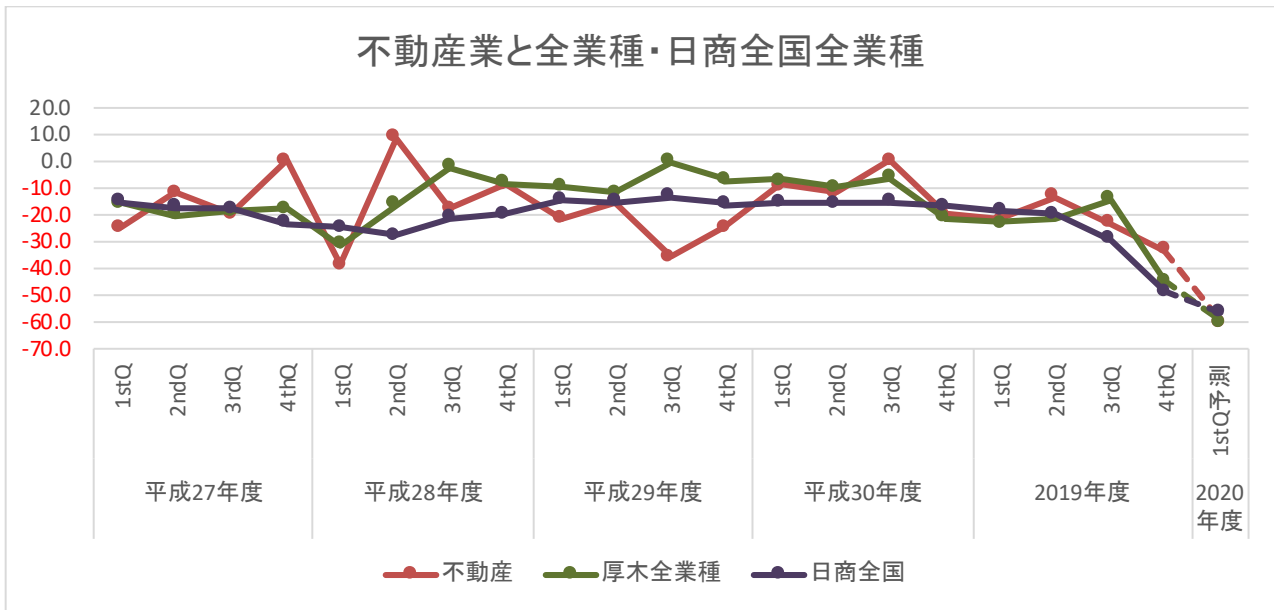
6) 卸売業



平成27年度の卸売業の業況は低めであったが、28年度に回復し、29年度には一度の改善が見られたが、30年度～2019年度へ横這いが続いた。その後は低調な動きとなっている。厚木市全体の動きや全国平均より低下の傾向が見られ先々の不安がおおきいのではないかと懸念されている。

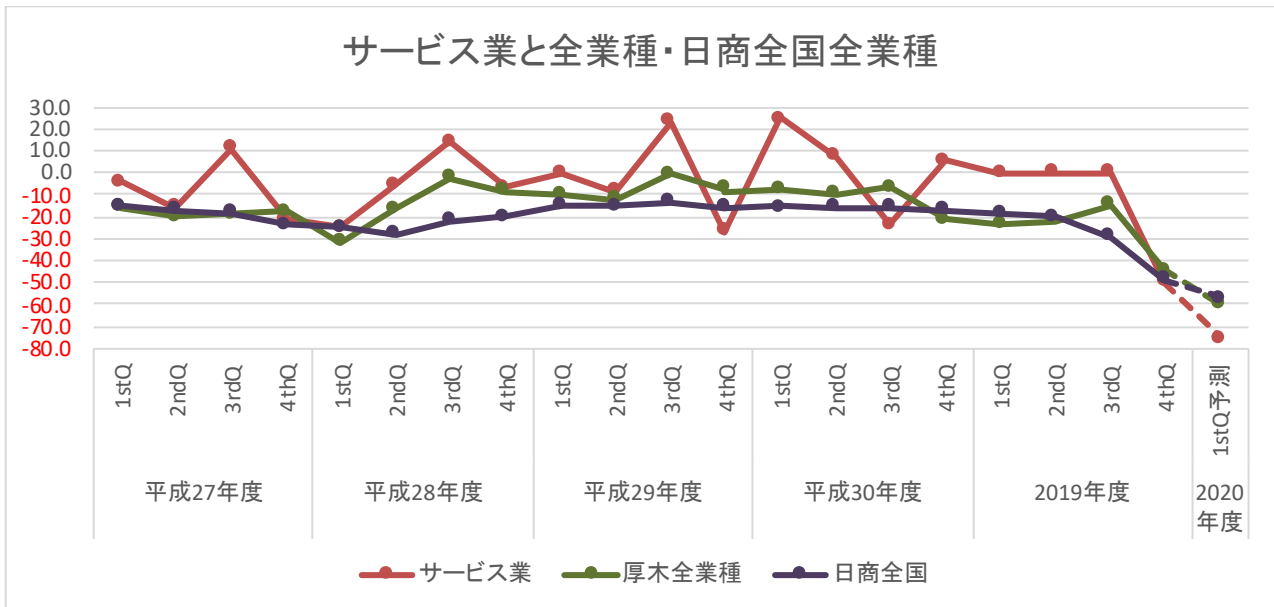
今後については、新型コロナウイルスによる影響を不安視しているものと思われ、日本の経済も先が読めない状況をどのようにとらえていくかが大きく問われる時期であろう。

7) 不動産業



平成29年度までは厚木市の不動産業は厚木全業種および日商全国と比較して異なるDI値を示していたが、平成30年以降は厚木市の全業種よりやや上回っている時期もあるものの似たような動きとなっている。2019年度においても良くも悪くも同様な傾向であり、コロナ禍の2020年の第1-4半期の予想においても同様な値となっている。これからは経済活動や生活面で地域ごとに差異が出てくる可能性があり、注意深く見守る必要がある。

8) サービス業



全体的に低迷、好転の変動傾向は、厚木・日商の変動傾向と類似している。しかし、低迷、好転の変動幅は大きく乖離している。この要因は、当業種の調査回答企業には宿泊業、理・美容業が多いので、集客の季節変動による影響があり、それと回答企業数が少ないことによる僅かの差異によりDI値が大きく振れることによる。

29年度以降の振れ幅は大きい。大きく好転しているのは、厚木市内における春秋のイベントの集客、低

迷は、期末、年末による需要の減退に依るものであろう。

次期予測は大きく悪化している。厚木・日商とも同様の傾向を示し悪化している。「新型コロナウイルス」による世界的な経済停滞の影響であり、業界単独での回復は困難である。

以上

(参考資料) (2020/3/31付 LOBO 調査結果より抜粋資料)

